

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 160-8309
 住 所 東京都新宿区西新宿1-8-3小田急明治安田生命 ビル
 氏 名 小田急電鉄株式会社
 取締役社長 山木 利満 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急電鉄株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市麻生区上麻生1-4-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	42	鉄道業
主たる事業 の内容	鉄道を使用した旅客輸送の運営		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,539	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR・広報部(環境担当)
		所在地	東京都新宿区西新宿1-8-3
		電話番号	03-3349-2504
		FAX番号	03-3349-2499
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

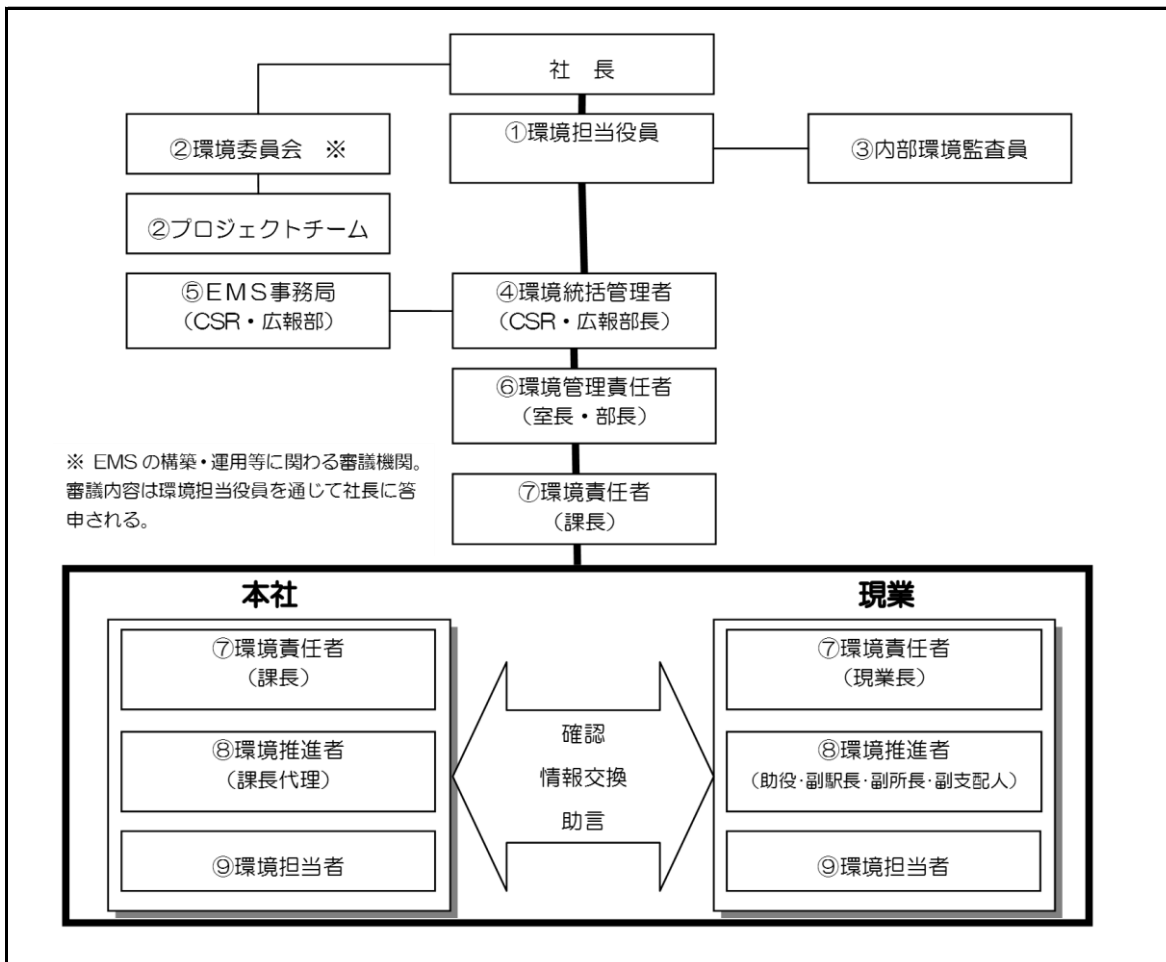
1 事業者全体の基本方針

当社では、平成12年10月から、環境活動を進めていく上で必要な基本的な事項を社則として定め、環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。平成22年度からは小田急グループCSRを体系化し、「環境に配慮した取組の推進」を「3つの重点分野」のひとつに位置づけ、環境に配慮した事業活動をより一層推進しています。地球温暖化対策としては、現在運用している環境マネジメントシステムの中に、エネルギー使用の合理化を図るための管理体制を整備するとともに、省エネ法で求められている、「対前年度比1%以上のエネルギー消費原単位の低減」について、エネルギー使用の効率化等により温室効果ガスの排出の削減を図ります。

2 市内事業所の基本方針

事業者全体の基本方針に基づき、地球温暖化対策を推進します。また、事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューの該当する項目について原則的に実施するとともに、同指針の目標対策メニューについても内容を検討し、取組可能なものを積極的に実施します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 9,153 (調) 9,001 t-CO ₂	目標排出量	(実) 8,881 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 272 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.07316	目標年度の値	0.07099
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

当社では、省エネ法で求められている、事業者の目標として「対前年度比1%以上のエネルギー消費原単位の低減」という数値目標を遵守し、エネルギー使用の効率化等により地球温暖化対策に取り組むこととしています。

エネルギー起源二酸化炭素の排出については事業者の目標に準じ、排出量原単位を年1%削減することとして目標を設定しました。

原単位の活動量は基準年度から変化しないことを前提に目標排出量を算出しています。

この目標を達成するため、従来から実施している運用の効率化や高効率機器の導入を引き続き実施し、PDCAサイクルによる削減目標の管理を行います。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○推進体制の整備 平成12年10月から導入している環境マネジメントシステムの活動体制を活用し、PDCAサイクルによる地球温暖化対策の推進を図ります。</p> <p>○主要設備の保守管理 管理標準を作成し、随時見直しを行います。</p> <p>○空気調和の管理 ・空気調和機の内部機構清掃による効率低下の改善と運転時間の削減を実施します。 ・設備単位によるエネルギー管理等の徹底を実施します。 ・政府の推奨する冷暖房温度を設定します。</p> <p>○高効率受変電設備の導入 設備の負荷状況に応じ、運転制御可能な機器を導入します。</p> <p>○照明設備の更新 照明設備の更新時にLED化や高効率照明ランプを採用します。</p> <p>○エネルギー使用量等の把握、計測等の管理 環境負荷データ集計サービス (@ エナジー) やローカルモニタリングシステムを活用し、エネルギーデータの算出や管理、見える化を効率よく行います。</p> <p>○業務用機器の効率管理 業務用機器の、曜日や時間帯などに応じた適切管理を行います。</p> <p>○断熱性、再生可能エネルギーの利用等</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当社では従来から、複数の施設において太陽光発電設備を導入し、照明やエレベーターなどに使用する電力の一部として活用しています。また、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を活用した太陽光発電事業を開始するほか、グリーン電力証書を利用したイルミネーションのライトアップ等を実施し、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。
 今後も地球温暖化対策に貢献するため、再生可能エネルギーの利用に努めます。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
風力太陽光発電	発電能力：5.6kW 導入場所：はるひ野駅	平成16年度	
太陽光発電	発電能力：10kW 導入場所：五月台駅	平成17年度	
太陽光発電	発電能力：10kW 導入場所：栗平駅	平成17年度	
太陽光発電	発電能力：10kW 導入場所：黒川駅	平成17年度	
太陽光発電	発電能力：27kW 導入場所：小田急ICTセンター	平成24年度	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

他の者の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組みを行っていますが、定量化できる取組みはありません。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	9,153	t-CO ₂
(調)	9,001	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
新百合ヶ丘エルミロード	川崎市麻生区上麻生 1-4-1	6911	貸事務所業	4,505 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
小田急ICTセンター	*****	4209	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	1,321 t-CO ₂
アコルデ北館	川崎市麻生区万福寺1-17-1	6911	貸事務所業	1,277 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	1
200~300k _l 未満	1
100~200k _l 未満	3
100k _l 未満	3

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--